



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社 関電工
コード番号 1942 URL <https://www.kandenko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 仲摩 俊男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 秀則

TEL (03)5476-2111

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	495,567		30,643	2.0	31,754	2.3	20,315	0.8
2021年3月期	556,045	9.8	30,041	13.4	31,043	12.7	20,147	10.5

(注) 包括利益 2022年3月期 19,831百万円 (32.1%) 2021年3月期 29,222百万円 (86.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	99.45		7.3	6.8	6.2
2021年3月期	98.64		7.8	6.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 当社は2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、2022年3月期の連結経営成績は当該基準適用後の金額となっております。また、当該基準の適用により、売上高の計上に影響が生じるため、2022年3月期における対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	470,967	293,514	60.3	1,389.96
2021年3月期	456,999	279,459	59.2	1,323.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 283,975百万円 2021年3月期 270,417百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	27,150	9,224	7,789	67,423
2021年3月期	12,873	972	26,317	57,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		14.00		14.00	28.00	5,719	28.4	2.2
2022年3月期		14.00		14.00	28.00	5,720	28.2	2.1
2023年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	245,000	11.2	12,400	7.8	12,900	7.9	7,700	13.1	37.69
通期	542,000	9.4	32,000	4.4	32,800	3.3	20,800	2.4	101.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	205,288,338 株	2021年3月期	205,288,338 株
期末自己株式数	2022年3月期	983,306 株	2021年3月期	1,030,585 株
期中平均株式数	2022年3月期	204,287,427 株	2021年3月期	204,258,312 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	429,021		25,416	2.8	26,742	3.2	17,935	2.3
2021年3月期	486,327	10.0	24,730	11.0	25,923	10.2	17,524	9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	87.79	
2021年3月期	85.80	

(注)当社は2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、2022年3月期の個別経営成績は当該基準適用後の金額となっております。また、当該基準の適用により、売上高の計上に影響が生じるため、2022年3月期における対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	403,405	251,113	62.2	1,229.11
2021年3月期	395,671	239,203	60.5	1,171.08

(参考)自己資本 2022年3月期 251,113百万円 2021年3月期 239,203百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	214,000	12.7	10,000	10.7	10,600	10.7	6,700	15.7	32.80
通期	473,000	10.3	26,500	4.3	27,500	2.8	18,000	0.4	88.11

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、企業業績に持ち直しの動きが見られたものの、世界的な需要増大によりエネルギー価格が高騰するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い個人消費が伸び悩むなど、総じて景気回復感に乏しい状況で終始いたしました。

このような情勢下にあつて、電力設備投資は抑制措置が継続されましたが、民間建設投資につきましては、生産拠点の国内回帰に向けた工場建設や更新期を迎えたオフィス・商業施設の建替え需要などに支えられ底堅く推移いたしました。

このため当社グループは、本年度からスタートした中期経営計画に基づき、データセンターや半導体分野などの成長市場に対する営業活動を積極的に展開するとともに、これまで培ってきたエンジニアリング力を活かしたりリニューアル提案の更なる多様化に注力いたしました。また、現場サポート体制の充実やデジタル技術の活用促進による生産性の向上にも努めました。

この結果、当期の業績は、下記のとおりとなりました。

(連結業績)

完成工事高	4,955億6千7百万円	(前期比	—)
営業利益	306億4千3百万円	(前期比	102.0%)
経常利益	317億5千4百万円	(前期比	102.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	203億1千5百万円	(前期比	100.8%)

(個別業績)

新規受注高	4,668億3千7百万円	(前期比	—)
完成工事高	4,290億2千1百万円	(前期比	—)
営業利益	254億1千6百万円	(前期比	102.8%)
経常利益	267億4千2百万円	(前期比	103.2%)
当期純利益	179億3千5百万円	(前期比	102.3%)

※当社は2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、当期の業績は当該基準適用後の金額となっております。

また、当該基準の適用により、新規受注高及び完成工事高に影響が生じるため、前期比は記載しておりません。当該基準を適用した場合、新規受注高及び完成工事高が減少することとなりますが、利益面に対する影響はありません。

②今後の見通し

今後の見通しについて申し上げますと、ロシアによるウクライナ侵攻の影響もあつて資源価格の更なる高騰や資機材供給への影響が懸念されるものの、国内建設投資につきましては、企業の生産能力強化を目的とした設備投資マインドの活性化や、コロナ禍で延期・凍結されていた計画案件の再開などが期待されます。また、抑制基調で推移していた電力設備投資につきましても、高度成長期に構築された送配電網の設備更新が段階的に実施されていくものと予想しております。

このような情勢を踏まえ、次期の業績予想につきましては、

(連結業績)

完成工事高	5,420 億円	(当期比 109.4%)
営業利益	320 億円	(当期比 104.4%)
経常利益	328 億円	(当期比 103.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	208 億円	(当期比 102.4%)

(個別業績)

新規受注高	4,960 億円	(当期比 106.2%)
完成工事高	4,730 億円	(当期比 110.3%)
営業利益	265 億円	(当期比 104.3%)
経常利益	275 億円	(当期比 102.8%)
当期純利益	180 億円	(当期比 100.4%)

を見込んでおります。

(2) 財政状態

①当期末の資産の状況

・総資産	4,709億6千7百万円	(対前期末比 103.1%)
・純資産	2,935億1千4百万円	(対前期末比 105.0%)
・自己資本比率	60.3%	(対前期末比 1.1ポイント増)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ139億6千7百万円増加し、4,709億6千7百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に現金預金が91億3千6百万円増加したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ96億2千4百万円増加しました。

固定資産は、有形固定資産が13億2千9百万円、投資有価証券が12億9千9百万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ43億4千3百万円増加しました。

(負債の部)

負債の部は、主に流動負債の支払手形・工事未払金等が85億9千万円減少したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ8千7百万円減少し、1,774億5千2百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金が146億2千5百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ140億5千4百万円増加し、2,935億1千4百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加したことから、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末から102億3千6百万円増加し、674億2千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、営業活動によって271億5千万円の資金が増加しました（前連結会計年度比142億7千6百万円増加）。これは、税金等調整前当期純利益309億7千8百万円、売上債権の減少額65億4千6百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額85億9千1百万円、法人税等の支払額82億1千4百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、投資活動によって92億2千4百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比82億5千2百万円減少）。これは、有形固定資産の取得に72億4千1百万円、投資有価証券の取得に19億5千8百万円を支出したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、財務活動によって77億8千9百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比185億2千8百万円増加）。これは主に、配当金の支払に57億1千9百万円を支出したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率	50.5%	51.8%	50.6%	59.2%	60.3%
時価ベースの自己資本比率	55.8%	42.0%	36.0%	43.4%	36.2%
債務償還年数	3.5年	1.3年	1.3年	1.3年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.6倍	115.5倍	133.6倍	57.0倍	145.0倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としている。なお、無利息の転換社債型新株予約権付社債についても対象としている。

* 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、収益の向上による積極的な配当を実施するなど、株主の皆様への利益還元を努めております。

当期末配当金につきましては、1株につき14円といたす予定であります。この結果、中間配当金を含む当期の1株当たりの年間配当金は28円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たりの年間配当金を28円（中間配当金14円、期末配当金14円）といたす予定であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

株主の皆様、お客様及び地域社会との共存を目指すことが当社存立の意義であるとの考えから、「人間第一」を社是とし、

- ①人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します。
- ②お客様のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します。
- ③絶えざる自己革新によって、株主の皆様のご期待に応える未来指向型の企業を目指します。の3項目を経営理念として掲げております。

(2) 中長期的な経営課題

今後の見通しについて申し上げますと、ロシアによるウクライナ侵攻の影響もあって資源価格の更なる高騰や資機材供給への影響が懸念されるものの、国内建設投資につきましては、企業の生産能力強化を目的とした設備投資マインドの活性化や、コロナ禍で延期・凍結されていた計画案件の再開などが期待されます。また、抑制基調で推移していた電力設備投資につきましても、高度成長期に構築された送配電網の設備更新が段階的に実施されていくものと予想しております。

このような状況にあって当社グループは、2022年度を中期経営計画の達成に向けた「要の年」と位置付け、以下の重点経営施策にグループ一丸となってまい進してまいります。

まず始めに、建設市場のトレンド分析に基づく戦略的な受注活動を可能とする営業情報量の拡充に注力するとともに、従来の設計・施工・保守・メンテナンスに加え、エネルギーマネジメントや監視・制御まで含めた建築設備のライフサイクル全体に係るワンストップソリューションの実現を目指してまいります。併せて、現場を支えるバックオフィス機能の充実や、サプライチェーンの多様化による安定的かつ機動的な資材調達・施工力確保に努めるなど、受注の拡大と利益の創出に全力を傾注してまいります。

次に、2024年度から適用される時間外労働の上限規制を見据え、プレハブ化・ユニット化工法などの導入による施工の効率化やI o T・A Iを活用した現場のD X（デジタルトランスフォーメーション）化を推し進め、生産性革新による働き方・休み方改革を実行してまいります。

加えて、建築設備・社会インフラ両部門が保有する技術・ノウハウの結集により総合設備企業としてのシナジーを創出し、脱炭素や防災・BCPなど中長期的な需要が見込まれる分野におけるプレゼンスの確立を図るなど、将来を見据えた成長基盤の強化を目指してまいります。

更には、若年層社員の早期戦力化に繋がる研修プログラムを拡充するとともに、豊富な経験と高い技術・技能を保有するベテラン社員が活躍し続けることのできる人事・評価制度を構築してまいります。併せて、多角的な視点や考え方を事業活動に取り入れていくため、女性や海外人材の積極登用などダイバーシティの推進に注力してまいります。

また、安全・品質の確保とコンプライアンスの徹底が経営の根幹であり、社会やお客様からの信頼獲得に必要不可欠であるとの認識の下、グループを挙げて安全管理体制の強化と施工品質の向上に取り組んでまいります。同時に、再生可能エネルギーの利用や電動化車両の導入を促進することにより環境負荷の更なる低減を図り、健全な経営活動を実践してまいります。

今後とも当社グループは、エネルギー・環境分野において新たな価値を創造して循環型社会の実現に貢献する「グリーンイノベーション企業」を目指すとともに、事業環境の変化に柔軟かつ迅速に適応できる企業体質の確立に全力を傾注し、株主の皆様のご期待に応じてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	58,478	67,614
受取手形・完成工事未収入金等	192,200	185,675
有価証券	5,007	4,999
未成工事支出金	11,116	9,547
その他	12,287	20,888
貸倒引当金	△544	△556
流動資産合計	278,545	288,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,603	102,322
機械、運搬具及び工具器具備品	62,992	63,979
土地	60,042	60,496
リース資産	3,361	3,685
建設仮勘定	633	1,246
減価償却累計額	△116,032	△118,799
有形固定資産合計	111,601	112,930
無形固定資産		
投資その他の資産	5,804	5,694
投資有価証券	46,975	48,274
繰延税金資産	7,870	9,180
その他	7,524	8,000
貸倒引当金	△1,322	△1,284
投資その他の資産合計	61,048	64,171
固定資産合計	178,453	182,797
資産合計	456,999	470,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	88,832	80,241
短期借入金	7,402	6,792
リース債務	595	711
未払法人税等	3,976	6,815
未成工事受入金	12,644	12,349
完成工事補償引当金	158	146
工事損失引当金	5,546	9,927
その他	25,797	30,306
流動負債合計	144,952	147,290
固定負債		
長期借入金	7,249	6,607
リース債務	1,385	1,694
再評価に係る繰延税金負債	6,573	6,560
退職給付に係る負債	15,836	13,813
その他	1,542	1,486
固定負債合計	32,586	30,162
負債合計	177,539	177,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,441	6,456
利益剰余金	242,999	257,625
自己株式	△588	△561
株主資本合計	259,118	273,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,681	14,315
繰延ヘッジ損益	△245	△189
土地再評価差額金	△5,247	△5,276
退職給付に係る調整累計額	2,110	1,342
その他の包括利益累計額合計	11,299	10,191
非支配株主持分	9,042	9,538
純資産合計	279,459	293,514
負債純資産合計	456,999	470,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	556,045	495,567
完成工事原価	500,893	438,846
完成工事総利益	55,151	56,721
販売費及び一般管理費	25,110	26,077
営業利益	30,041	30,643
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	950	976
為替差益	78	149
その他	318	316
営業外収益合計	1,368	1,466
営業外費用		
支払利息	205	187
その他	160	168
営業外費用合計	366	355
経常利益	31,043	31,754
特別利益		
投資有価証券売却益	846	254
その他	89	—
特別利益合計	936	254
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	691	514
固定資産除却損	133	286
災害による損失	10	150
関係会社貸倒引当金繰入額	650	—
その他	243	78
特別損失合計	1,729	1,031
税金等調整前当期純利益	30,251	30,978
法人税、住民税及び事業税	8,766	10,907
法人税等調整額	665	△854
法人税等合計	9,432	10,052
当期純利益	20,818	20,925
非支配株主に帰属する当期純利益	670	609
親会社株主に帰属する当期純利益	20,147	20,315

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	20,818	20,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,230	△382
繰延ヘッジ損益	59	55
退職給付に係る調整額	3,114	△767
その他の包括利益合計	8,403	△1,093
包括利益	29,222	19,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,460	19,237
非支配株主に係る包括利益	762	594

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,352	228,341	△587	244,370
当期変動額					
連結子会社持分の変動		89			89
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
剰余金の配当			△5,514		△5,514
親会社株主に帰属する当期純利益			20,147		20,147
土地再評価差額金の取崩			26		26
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	89	14,658	△0	14,747
当期末残高	10,264	6,441	242,999	△588	259,118

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,513	△305	△5,221	△973	3,012	8,438	255,821
当期変動額							
連結子会社持分の変動						△89	—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
剰余金の配当							△5,514
親会社株主に帰属する当期純利益							20,147
土地再評価差額金の取崩							26
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,168	59	△26	3,084	8,286	693	8,980
当期変動額合計	5,168	59	△26	3,084	8,286	603	23,638
当期末残高	14,681	△245	△5,247	2,110	11,299	9,042	279,459

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,441	242,999	△588	259,118
当期変動額					
連結子会社持分の変動		—			—
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
剰余金の配当			△5,719		△5,719
親会社株主に帰属する当期純利益			20,315		20,315
土地再評価差額金の取崩			29		29
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		27	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	14,625	26	14,666
当期末残高	10,264	6,456	257,625	△561	273,784

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,681	△245	△5,247	2,110	11,299	9,042	279,459
当期変動額							
連結子会社持分の変動						—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
剰余金の配当							△5,719
親会社株主に帰属する当期純利益							20,315
土地再評価差額金の取崩							29
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△366	55	△29	△767	△1,107	496	△611
当期変動額合計	△366	55	△29	△767	△1,107	496	14,054
当期末残高	14,315	△189	△5,276	1,342	10,191	9,538	293,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,251	30,978
減価償却費	7,246	7,435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	△25
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	524	4,380
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,447	△2,240
受取利息及び受取配当金	△971	△1,000
支払利息	205	187
投資有価証券売却損益 (△は益)	△846	△254
関係会社貸倒引当金繰入額	650	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,580	6,546
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	290	1,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,726	△8,591
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,386	△294
その他	△22	△4,136
小計	25,291	34,551
利息及び配当金の受取額	971	1,000
利息の支払額	△225	△187
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,163	△8,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,873	27,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,732	—
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,758	△7,241
有形固定資産の売却による収入	323	45
投資有価証券の取得による支出	△1,412	△1,958
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,461	1,367
貸付けによる支出	△990	△940
貸付金の回収による収入	507	1,046
その他	△1,835	△1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△972	△9,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	560	△620
長期借入金の返済による支出	△621	△632
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△672	△760
配当金の支払額	△5,514	△5,719
その他	△68	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,317	△7,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,391	10,236
現金及び現金同等物の期首残高	71,579	57,187
現金及び現金同等物の期末残高	57,187	67,423

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 30社

連結子会社名

川崎設備工業(株)、(株)関工ファシリティーズ、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、
(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)多摩ケイテクノ、
(株)静岡ケイテクノ、(株)阪電工、(株)関工パワーテクノ、(株)神奈川パワーテクノ、(株)千葉パワーテクノ、
(株)埼玉パワーテクノ、(株)茨城パワーテクノ、(株)栃木パワーテクノ、(株)群馬パワーテクノ、
(株)西関東パワーテクノ、(株)静岡パワーテクノ、(株)タワーライン・ソリューション、佐藤建設工業(株)、
(株)ネットセーブ、東京工事警備(株)、(株)ベイテクノ、関工商事(株)、(株)ケイアセットマネジメント、
銚子風力開発(株)、嘉麻太陽光発電(株)、前橋バイオマス発電(株)

(ロ) 主要な非連結子会社名

タイカンデンコウ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(ロ) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

タイカンデンコウ(株)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

- (3) 棚卸資産
 - 未成工事支出金
 - 個別法による原価法

- (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 主に、定率法によっている。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法によっている。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (ハ) 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

 - (2) 完成工事補償引当金
 - 完成工事に係る瑕疵担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

 - (3) 工事損失引当金
 - 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

- (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

 - (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識している。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、電気・管工事その他設備工事を主な事業としている。これらの工事契約については、当社グループの義務の履行により資産が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、履行義務の充足に向けての進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識している。進捗度の測定は、発生したコストが履行義務の充足における進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生したコストに基づいたインプット法により行っている。進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

取引の対価は、主に、履行義務の充足の進捗に応じて契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち概ね1年以内に支払いを受けている。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

- ヘッジ手段・・・金利スワップ
- ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する所定の社内承認を行った上で、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間による定額法により償却を行っている。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

（会計方針の変更）

収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりである。

(1) 工事契約に係る収益認識

設備工事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、発生したコストに基づいたインプット法により行っている。進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

設備工事業における有償支給取引に係る収益について、従来は、顧客との請負契約金額の総額を収益として認識していたが、有償支給材料の買戻し条件があるときや、有償支給材料を実質的に支配していない取引については、請負契約金額総額から有償支給材料代を控除した純額で収益を認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の完成工事高が44,464百万円減少したが、損益に与える影響はない。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、当連結会計年度期首までの累積的影響はない。また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

なお、1株当たり情報に与える影響はない。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。なお、時価算定会計基準等の適用による当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はない。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において独立掲記していた「流動資産」の「材料貯蔵品」は、資産総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「材料貯蔵品」に表示していた5,035百万円は「その他」として組み替えている。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた396百万円は、「為替差益」78百万円、「その他」318百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」及び「災害による損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた387百万円は、「固定資産除却損」133百万円、「災害による損失」10百万円及び「その他」243百万円として組み替えている。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他のたな卸資産の増減額（△は増加）」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他のたな卸資産の増減額（△は増加）」に表示していた416百万円は、「その他」として組み替えている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事、電気機器販売、不動産賃貸、リース及び電力販売などを事業展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「設備工事業」の売上高が42,881百万円減少し、「その他」の売上高が1,583百万円減少しているが、セグメント利益に与える影響はない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	544,968	11,077	556,045	—	556,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	38,881	39,102	△39,102	—
計	545,189	49,958	595,148	△39,102	556,045
セグメント利益	28,025	1,964	29,989	51	30,041
セグメント資産	408,136	74,683	482,820	△25,820	456,999
その他の項目					
減価償却費	5,527	1,968	7,496	△249	7,246
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,775	2,026	7,801	△483	7,317

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	486,378	9,188	495,567	—	495,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	235	27,157	27,393	△27,393	—
計	486,614	36,346	522,960	△27,393	495,567
セグメント利益	29,120	1,542	30,663	△19	30,643
セグメント資産	421,365	76,333	497,698	△26,731	470,967
その他の項目					
減価償却費	5,726	1,904	7,631	△195	7,435
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,567	1,733	9,301	△176	9,125

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。
- 2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,323.90円	1,389.96円
1株当たり当期純利益	98.64円	99.45円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,147	20,315
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,147	20,315
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,258	204,287

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	279,459	293,514
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,042	9,538
(うち非支配株主持分) (百万円)	(9,042)	(9,538)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	270,417	283,975
普通株式の期末株式数 (千株)	204,257	204,305

- (重要な後発事象)
 該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,724	41,048
受取手形	10,374	11,554
完成工事未収入金	159,722	153,409
有価証券	5,007	4,999
未成工事支出金	7,804	5,599
その他	9,296	18,275
貸倒引当金	△366	△372
流動資産合計	230,563	234,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,039	78,846
減価償却累計額	△56,344	△57,817
建物（純額）	20,694	21,028
構築物	10,284	10,505
減価償却累計額	△5,884	△6,184
構築物（純額）	4,399	4,321
機械及び装置	12,212	12,249
減価償却累計額	△8,177	△8,529
機械及び装置（純額）	4,035	3,719
車両運搬具	6,738	6,473
減価償却累計額	△6,587	△6,355
車両運搬具（純額）	150	118
工具、器具及び備品	11,980	12,243
減価償却累計額	△10,820	△11,008
工具、器具及び備品（純額）	1,159	1,235
土地	54,921	55,048
リース資産	10,161	12,079
減価償却累計額	△3,463	△4,334
リース資産（純額）	6,697	7,745
建設仮勘定	598	1,003
有形固定資産合計	92,658	94,221
無形固定資産	4,470	4,436
投資その他の資産		
投資有価証券	41,995	41,557
関係会社株式	12,718	13,886
関係会社出資金	0	627
関係会社長期貸付金	3,909	3,909
破産更生債権等	12	—
長期前払費用	1,088	1,191
繰延税金資産	6,078	6,832
その他	3,339	3,366
貸倒引当金	△1,164	△1,137
投資その他の資産合計	67,977	70,232
固定資産合計	165,107	168,890
資産合計	395,671	403,405

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,520	1,285
電子記録債務	16,348	11,665
工事未払金	62,859	56,381
短期借入金	6,050	6,050
リース債務	553	817
未払法人税等	3,232	5,696
未成工事受入金	10,798	9,451
完成工事補償引当金	106	101
工事損失引当金	5,342	9,753
役員賞与引当金	120	110
その他	25,731	30,764
流動負債合計	133,663	132,076
固定負債		
リース債務	1,260	1,924
再評価に係る繰延税金負債	6,573	6,560
退職給付引当金	14,721	11,485
その他	248	244
固定負債合計	22,804	20,214
負債合計	156,467	152,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	5	20
資本剰余金合計	6,246	6,261
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	109	12
固定資産圧縮積立金	2,614	2,576
別途積立金	142,300	142,300
繰越利益剰余金	68,889	81,268
利益剰余金合計	213,913	226,158
自己株式	△588	△561
株主資本合計	229,836	242,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,613	14,267
土地再評価差額金	△5,247	△5,276
評価・換算差額等合計	9,366	8,990
純資産合計	239,203	251,113
負債純資産合計	395,671	403,405

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	486,327	429,021
完成工事原価	442,107	383,301
完成工事総利益	44,220	45,719
販売費及び一般管理費		
役員報酬	614	580
従業員給料手当	9,525	9,926
退職金	2	3
退職給付費用	590	383
法定福利費	1,410	1,474
福利厚生費	147	204
修繕維持費	431	481
事務用品費	1,405	1,291
通信交通費	563	618
動力用水光熱費	151	156
調査研究費	414	418
広告宣伝費	249	374
貸倒引当金繰入額	6	4
交際費	181	233
寄付金	31	29
地代家賃	370	381
減価償却費	1,552	1,503
租税公課	1,311	1,443
保険料	46	52
雑費	482	742
販売費及び一般管理費合計	19,489	20,302
営業利益	24,730	25,416
営業外収益		
受取利息	128	114
有価証券利息	7	5
受取配当金	1,002	1,053
為替差益	78	149
その他	145	153
営業外収益合計	1,361	1,476
営業外費用		
支払利息	64	65
その他	104	85
営業外費用合計	168	151
経常利益	25,923	26,742
特別利益		
投資有価証券売却益	833	254
その他	87	—
特別利益合計	921	254
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	624	514
固定資産除却損	141	180
関係会社貸倒引当金繰入額	650	—
その他	162	78
特別損失合計	1,578	774
税引前当期純利益	25,266	26,223
法人税、住民税及び事業税	6,974	8,920
法人税等調整額	766	△632
法人税等合計	7,741	8,287
当期純利益	17,524	17,935

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		161,869	36.6	104,925	27.4
II 労務費		13,010	2.9	12,734	3.3
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
III 外注費		176,334	39.9	170,075	44.4
IV 経費		90,892	20.6	95,567	24.9
(うち人件費)		(55,306)	(12.5)	(55,531)	(14.5)
計		442,107	100	383,301	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	5	293	2,636	142,300	56,646
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				△184			184
固定資産圧縮積立金の積立					15		△15
固定資産圧縮積立金の取崩					△37		37
剰余金の配当							△5,514
当期純利益							17,524
土地再評価差額金の取崩							26
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	△184	△21	—	12,242
当期末残高	10,264	6,241	5	109	2,614	142,300	68,889

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△587	217,800	9,542	△5,221	4,321	222,122
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△5,514				△5,514
当期純利益		17,524				17,524
土地再評価差額金の取崩		26				26
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,071	△26	5,045	5,045
当期変動額合計	△0	12,035	5,071	△26	5,045	17,080
当期末残高	△588	229,836	14,613	△5,247	9,366	239,203

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	5	109	2,614	142,300	68,889
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				△96			96
固定資産圧縮積立金の積立					0		△0
固定資産圧縮積立金の取崩					△38		38
剰余金の配当							△5,719
当期純利益							17,935
土地再評価差額金の取崩							29
自己株式の取得							
自己株式の処分			14				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	14	△96	△38	—	12,379
当期末残高	10,264	6,241	20	12	2,576	142,300	81,268

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△588	229,836	14,613	△5,247	9,366	239,203
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△5,719				△5,719
当期純利益		17,935				17,935
土地再評価差額金の取崩		29				29
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	27	42				42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△346	△29	△376	△376
当期変動額合計	26	12,286	△346	△29	△376	11,910
当期末残高	△561	242,122	14,267	△5,276	8,990	251,113

6. その他

(1) 役員の変動 (2022年6月29日付)

① 新任取締役候補

取 締 役 田 中 幸 二 (株式会社日立製作所元代表執行役執行役副社長)

※田中幸二氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

また、同氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

② 退任予定取締役

取締役常務執行役員 都 瑠 浩 司

取締役常務執行役員 杉 崎 仁 志

以 上